

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		プレミアム付商品券事業				②事業番号		4411	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	令和 元 年度	⑤終了予定年度	令和 元 年度	○	設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称: 券事務費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費交付要綱		
⑦実施手法	直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他				
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	1	細目	14
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		生活福祉課			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 基準日(2019年1月1日)時点で住民登録があり、非課税対象者		① 対象者数		人	
② 令和元年6月1日、7月31日、9月30日の各基準日において、3歳未満の子が属する世帯の		② 対象者数		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
消費税率の引き上げに際し、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えるため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行・販売等を行う。 ①2019年度住民税非課税者(課税基準日2019年1月1日) ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族等、生活保護被保護者等を除く ②令和元年6月1日、7月31日、9月30日の各基準日において、3歳(平成28年4月2日から平成31年9月30日生まれの子)未満の子が属する世帯の世帯主		① 販売決定者数		人	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
消費税率の引き上げに際し、低所得者・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに地域における消費を喚起・下支える。 ・額面一冊5千円の商品券を4千円で販売する。(1人で5冊購入可能) プレミアム補助額は、その差額の千円となる。(最大1人5千円)		① 商品券販売額		千円	
		② 商品券換金額		千円	
		③ プレミアム補助額		千円	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
援助が必要となった人に必要な時に必要な支援が実施されるような相談、指導体制を築き、生活環境を整備する。		政策(章) 2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 4: 生活困窮者福祉の充実			
		施策小 2: 相談・指導体制の充実			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	対象者数	人			17,000			指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	対象者数	人			1,500			
活動指標①	販売決定者数	人			4,516			
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	商品券販売額	千円			127,880			
成果指標②	商品券換金額	千円			159,183			事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	プレミアム補助額	千円			31,303			
事業費	投入人員	人			0.00			
	正職員	人			2.09			
	任期付職員	人			0.00			
	臨時職員	人						
	事業費	千円	0	0	7,123	0		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円			93,225			—
	直接事業費	千円	0	0	100,348	0		
	総事業費	千円			93,165			
	国庫支出金	千円			0			
	府支出金	千円			0			
	受益者負担金	千円			299			
	その他特定財源	千円			6,884	0		
	一般財源	千円	0	0				

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費(事業費及び事務費)を国が全額補助する事業であり、国から全市区町村へ要請があったため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	社会情勢の変化により、経済的な手助けを必要とする市民への支援が必要になると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	経済的に不安を抱える方の生活の安定に寄与している。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	法令に基づいて実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	法令で定められている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法令に基づいて実施する事務のため、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	低所得者・子育て世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定に寄与した。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づき、実施する事業であり、支給対象者は限定されるため、成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業について、基幹システムを導入し、委託化も行っており、コスト削減の余地はない。また、任期付き職員で事務を行っているが、最少人員で対応しており、人件費に関しても削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づいて実施する事業であり、受益者負担を求めるものではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (R1 年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—